

## 運用実績

基準価額

48,181円

前月末比

+1,624円

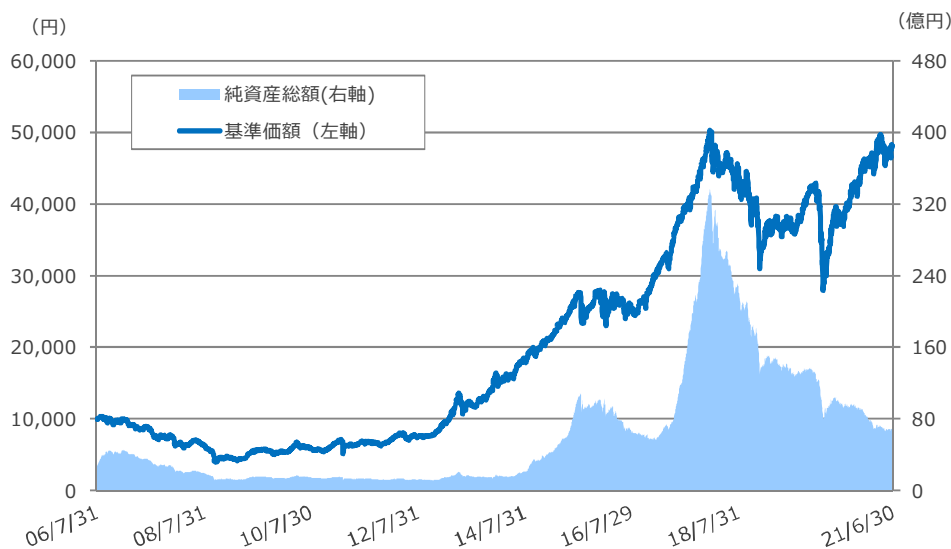
純資産総額

6,863百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2006年7月31日

## 基準価額等の推移



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

## 資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	6,836	99.6%
現金等	27	0.4%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	43,521	97.0%
現金等	1,348	3.0%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。  
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	381.81%	3.49%	-0.18%	4.98%	25.47%	8.35%	91.10%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

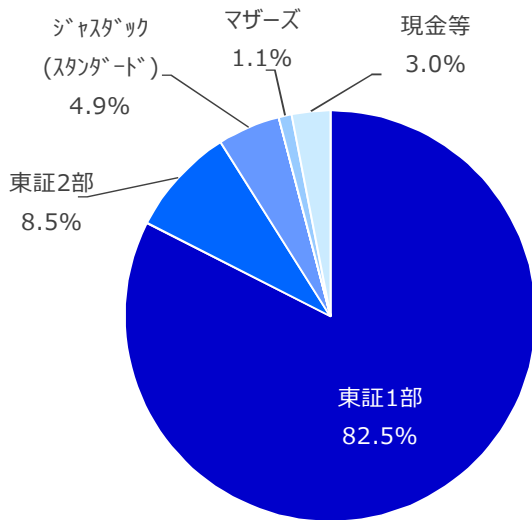
## 収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	設定来累計
決算日	2016/7/22	2017/7/24	2018/7/23	2019/7/22	2020/7/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

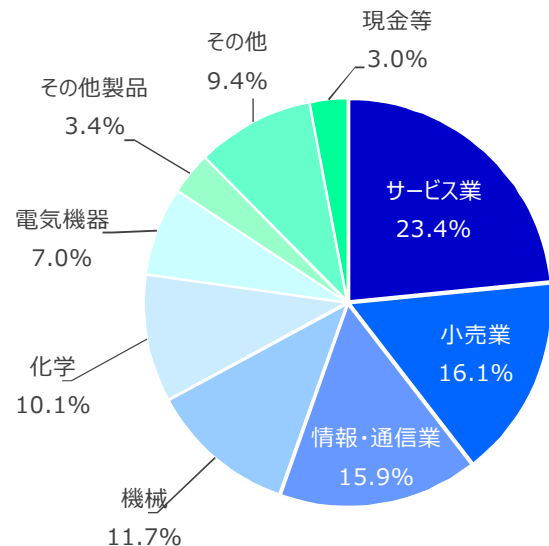
※収益分配金は1口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	2695	くら寿司	東証1部	小売業	3.8%
2	6670	M C J	東証2部	電気機器	3.8%
3	4298	プロトコーポレーション	東証1部	情報・通信業	3.7%
4	4980	デクセリアルズ	東証1部	化学	3.7%
5	4368	扶桑化学工業	東証1部	化学	3.5%
6	3191	ジョイフル本田	東証1部	小売業	3.4%
7	2317	システナ	東証1部	情報・通信業	3.4%
8	7839	SHOEI	東証1部	その他製品	3.4%
9	3901	マークライنز	東証1部	情報・通信業	3.3%
10	7729	東京精密	東証1部	精密機器	3.3%

組入銘柄数

55銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

## 市場動向及び企業動向等

## 当月の市場動向

当月の国内株式市場は、米長期金利の動向に影響を受ける展開となりました。前半は、新型コロナのワクチン接種進展期待に加え、市場予想を下回る米雇用統計を受けた米金融政策の早期引き締め観測の後退などを背景に、堅調に推移しました。中旬は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で、米連邦準備理事会（FRB）が2023年中にゼロ金利政策を解除する方針を示したことから市場の警戒感が高まり、米長期金利の上昇と共に売りが広がりました。さらに、ブラード連銀総裁が22年の利上げを示唆すると、イールドカーブがフラット化し、先行きの景気減速懸念から米株が急落、国内株式も日経平均株価が1000円近く下落するなど急落しました。後半は、パウエルFRB議長の議会証言で早期利上げの懸念が後退したことなどから、相場は落ち着きを取り戻しました。

業種別では、海運業、鉱業、ゴム製品などが上昇した一方、鉄鋼、証券・商品先物取引業、非鉄金属などが下落しました。

指数の動きは、日経平均株価▲0.2%、TOPIX+1.1%、日経ジャスダック平均株価+2.7%、東証マザーズ指数+5.0%となりました。

## 企業調査概況

新型コロナウイルスの感染者数は一進一退を続けている印象ですが、ワクチン接種は大規模接種センターや職域での接種、かかりつけ医による接種などによって、着実に進んでいると見られます。日々の生活がコロナ前の姿に戻るまで依然時間を要すると考えられますが、トンネルの出口に向けて歩みを進めているのは間違いありません。

さて、日々の調査活動を通じて感じることは、多くの企業がコロナ後を見据えた施策を打ち始めていることです。その1つが新卒採用で、大手就職メディアの調査によると、2022年卒業の大卒求人倍率は1.5倍に及びます。コロナ前である2020年卒の1.83倍には届かないものの、1倍割れもあつた就職氷河期に比べれば底堅い水準です。中途採用も同様で、ある人材紹介会社の経営者によると、昨年後半あたりだと転職が決まらなかった人材も、今年春頃には決まることが多くなっているようです。

業務のデジタル化・オンライン化を意味するDX（デジタルトランスフォーメーション）が進展すると、働き手はかつてほど必要なくなるという考え方もありますが、DXによる自動化が進むからこそ、むしろ必要になる人材も出てきています。例えば、企業向けにDX関連サービスを提供するあるIT企業では、航空業界や旅行業界といったサービス業への就職を希望する学生が多い大学に出向き、会社説明会などを積極的に実施しています。この背景には、DX関連サービスの導入当初は、業務手順が変わることで現場がとまどう事例も多いため、サービス志向の強い人材が顧客企業を手厚く支援すべきという考えがあります。DXによって一部の働き手の仕事が奪われる可能性はありますが、逆に新たな仕事が生まれることもあるわけです。その新陳代謝が新たな事業機会を作り、経済の活性化につながるものと考えています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

## 組入銘柄のご紹介

## 組入銘柄のご紹介

## ～マークライズ（3901）～

自動車産業に特化した情報サイトを基盤として、サービスを多角化させながら成長を続ける「マークライズ」をご紹介します。自動車は産業の裾野が広く、生産や販売の統計だけでなく、部品供給業者の情報、技術・市場動向、モデルチェンジ情報など、多種多様なデータが存在しています。これらは多くの自動車関連企業が必要としているものですが、独自に調査しようとすると膨大な手間と費用がかかるのが現実です。そこで重宝されているのが、あらゆる情報を網羅している同社の情報サイトです。

この情報サイトには、世界販売の97%・世界生産の99%をカバーする台数統計や、約300品目にわたる部品別のシェアや納品情報など、入手困難な情報も含めて、日・英・中3言語対応の形で掲載されています。しかも、コンテンツが年々厚みを増しているにも関わらず、サービス開始以来月額4～10万円という安価な価格で提供し続けていることから、費用対効果の高い情報源として2021年5月末時点で3,919社（うち海外企業1,988社）が利用しています。近年の自動車業界は、“CASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動）”と呼ばれる構造変化の到来によって、電子部品メーカーやIT企業など、今まで業界に縁のなかった企業が続々と新規参入してきています。その際、未知である業界情報を得る有力手段として同社サイトが注目されており、契約企業の増加ペースは加速しています。同社には強い追い風の事業環境といえるでしょう。

この情報サイトを一つの事業基盤として、同社は利用企業へさまざまなサービスを提供することで収益源を多様化させようとしています。既に、業界専門家によるコンサルティングや受託調査、業界に特化した人材紹介、市場予測、分解調査、部品調達代行、プロモーション広告などが立ち上がっており、年々業績貢献度を高めているところです。独自の立ち位置で業界を支える存在として、今後も同社の積極展開が続きます。

## 組入銘柄のご紹介

## ～MCJ（6670）～

BTOパソコンを製造・販売する総合IT企業の「MCJ」をご紹介します。BTOとは「Build To Order」の頭文字をとった略称で、受注生産を意味します。完成品の販売とは異なり、注文時にCPUやメモリ、ストレージなどのパーツや延長保証などのサービスを自分好みにカスタマイズできるので、ユーザーは自分の要望や予算に合わせたパソコンを手に入れることができます。同社は創業以来このビジネスモデルを磨き続けてきており、グループ全体で国内に一貫したバリューチェーンを構えていることで、注文から最短翌営業日での迅速な出荷体制を実現しています。

同社は2004年の上場以降は積極的なM&A戦略で周辺事業を拡大してきましたが、それによって会社全体としてめざす姿が不明確となり、経営資源が分散して伸び悩む時期がありました。そこで、2017年4月に就任した安井社長のもと、本来の強みであるPC事業に再度集中すべく、いくつかの子会社を売却して事業整理を行ってきました。現在は、中核となるパソコンメーカー「mouse（マウス）」を中心に、パソコン事業に経営資源を集中させる方針が明確となったことで、再び成長軌道に回帰しています。

昨年来、新型コロナウイルス感染拡大によりリモートワーク向けパソコン需要が急拡大していますが、同社は持ち前の価格競争力、部材調達力、カスタマーサポート力を活かして需要を取り込むことで、確実にシェアを伸ばしています。また、製品のラインナップとしても、法人・個人向けの一般的なパソコンに加えて、近年ではゲーム向け、クリエイター向けなどハイスペックなPCを強化してきており、BTOで培ったカスタマイズ対応力や最新技術の取り込みのノウハウを生かすことで、ニッチ分野におけるシェアも拡大しています。今では数少なくなった国産パソコンメーカーの雄として、今後も同社の挑戦は続きます。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

### ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

### リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。



## お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。(当初元本1口 = 10,000円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

## 本資料のご留意点

- 本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期末を含む毎月22日（22日が休業日のときは翌営業日）または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
イーチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第105号	○			○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第188号	○			

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。